

20110402_戦略経営研究会_議事録（議論部分）

テーマ；「日本が今、やるべきこと

～いま日本で何が起こり、そして、これからの日本のために何をすべきか～」

コーディネーター；戦略経営研究会／運営委員会

参加者；15名（コンサルタント会社、マーケティング会社、重工会社、テレビ局、新聞記者、会社員、経済評論家、NPO 法人理事長など）

○震災以降の感情プレゼン

喜び

- ・ ネットで支援の輪が広がって、救援を求めていた被災地に物資やボランティアが送られた
- ・ 仲間で寄付金を集め、赤十字に渡した
- ・ チャリティ会を開いたら、多数の人が参加した
- ・ 生きていること
- ・ 海外からの支援
- ・ 京都府・滋賀県など西日本からも支援団体の話しが上がったこと
- ・ 家族の大切さがわかった
- ・ 命の重み、あるべき政治の重みがよくわかった
- ・ 日本が一つになるチャンス
- ・ いない議員、予算を見直すチャンス
- ・ インフラは強かった
- ・ 台湾からの援助が大きかった
- ・ 早い時期に支援ができた
- ・ ボランティア精神の旺盛さ
- ・ 被災者の冷静な対応
- ・ 政府のしっかりした災害対策（食料、住居）
- ・ 徹夜が続いていたプロジェクトの納期が延びた
- ・ 震災前の停滞感が薄められた
- ・ 日本を動かす外圧としての震災
- ・ ボランティアの拡大
- ・ 自衛隊、消防組織の生命をかけた活躍

怒り

- ・ 東電の対応の遅さ
- ・ 政府の情報のあいまいさ
- ・ 東電、政府は責任を取るべき
- ・ 大臣に原子力の技術者がいるのになんなんだ
- ・ 東電の社長

- ・東京が水買占めなど、みんなせっかち
- ・建設的でない批判が続出。計画停電への批判（23区 VS. それ例外の地域。原発批判）
- ・政府の対応で説明が全く理解できず、不安だけがあった
- ・政府の閣僚たちの危機意識が足りず、民間からの指摘を嫌がった
- ・政府そのもの
- ・大学の先生のコメントが無責任（TV）
- ・情報が出されない（SPEEDI など）
- ・安否情報を TV が流さない
- ・研修がキャンセルで困る

哀しみ

- ・津波の光景
- ・順調に進んでいた、自分がやりたかった政治系の案件やアポがなくなった
- ・疲労感。先が見えない
- ・個人的に寄付もしたし、仕事では震災対応関連業務をしているが、「前を向こう！」、「日本、立ち上がろう！」という動きを知るたびに、なぜかしんどく感じた
- ・沈滞。日本の政治は何をしているのか？

安心

- ・離れていても Face Book で社内でつながっていたので通常通り仕事ができる
- ・家族の安全確保（西日本に疎開）

驚き

- ・ワークシェアリング、在宅勤務、スローライフみたいなものが急に実現できた。今までどう導入するか各社が頭を悩ませていたのに
- ・大災害があまりに広域であったこと

不安

- ・当日、家族の安否
- ・日本経済の悪化
- ・日本経済の行く末は？
- ・1週間、名古屋に滞在し、「来週は東京にいてね」を言われたとき
- ・放射線の影響
- ・原発事故の影響拡大

恐れ

- ・放射能汚染
- ・原発の今後の行方

- ・原発メルトダウン。放射能で死ぬかも！
- ・連動して、東京、名古屋、関西にも大地震が来るかも！
- ・富士山爆発！ 東京人は、逃げ場所がない
- ・いつまで日常が続くのか
- ・情報不足
- ・メディアの偏りのある情報に翻弄されていること
- ・Twitter を見ていて、多くの人が1つのことに関心を持ち、情報を発信したり、人を批判したりするエネルギーが強烈で怖いと思った
- ・円安に振れ始めているため、将来物価が上がりそう
- ・物不足が被災地以外の地方にも広がっている
- ・私の田舎の和倉温泉の予約キャンセルが1万人を超えた。観光地が悲鳴を上げている
- ・観光産業の衰退。一度失われた産業集積は簡単には戻らない
- ・停電のために、住んでいる町で閉めている店が多く、不便になりつつある
- ・先日、ドイツの友人から日本が危ないという情報が流れていて、日本を避けなければと言った
- ・日本復興のためのシナリオの全面性欠如

無感情

- ・自分がやるべきことは何かを考え続けている

○震災以降の「私だけが知っているネタ」プレゼン

私のネタ

- ・大阪で見かける外国人が増えた。
- ・札幌でも水の買占め
- ・市川市でも液状化が一部街が壊れた。また、壁が壊れたところもあった
- ・七尾市に相馬市から避難民を受け入れている
- ・スーパーにヨーグルトが販売されていない。石川県産のヨーグルトが通常の2倍の値段で販売されていた
- ・スーパーに納豆が販売されていない。愛知県産の納豆を買ったが、やっぱり水戸産のほうが美味しいと思った
- ・新聞は震災以降、紙の調達がままならなかったもので、薄くなっていました（現在は回復）
- ・震災後、佐川、ヤマトがマヒ。中小配達業者が柔軟に対応
- ・震災が起きた時、大学にいました。無料で夕食を提供し、泊めてくれました
- ・原発の知識がある人は、放射線が東京に来る前から予測し、避難した
- ・各国のソブリンファンドが日本への出資を検討中らしい
- ・実は、原発はなくてもよい。電気は足りる

○震災を受けて、「誰が、いつまでに、どこで、何をすべきか」ワークショップ

「誰が」は、私、企業、政府、地方自治体など

それぞれ、上の文章ほど現在に近く、下の文章ほど将来になる

なお、将来予測的な文章も含まれている

私。車をハイブリッドに替えた

私。英語の勉強を再開する

私。水を使わない料理レパートリーを増やす

私。自分の専門知識・スキルを活かす。損害算定、損害金の算定、義援金の税務計算。申告するための計算について支援。知識の提供

私。役人になって霞が関で復興政策の立案・実行に携わる

私。日本復興のため、政・官・財・民をつなぎ、まともな政策、企業の品格について、そのあり方を問う記事を書く

個人。マインド前向きに。原発不安どうする

個人。明るい節電。サマータイム。脱石油衣服

個人。外食は、放射能への危惧から客足が遠のく

個人。今後のことを考えた消費行動に

個人。学生はボランティアへ

社会。計画停電。東京23区（21区）とそれ以外との不公平感

社会。総量規制

社会。自然エネルギーへの関心が高まる

企業。本年半ば以降。日本の自動車メーカーは国内で部品調達ができず、垂直統合体制が崩れる。よって、トヨタ等の海外生産が加速する

企業。大企業でリスク分散のため、生産拠点やデータセンターの分散設置の動きが強まる

企業。1～2年。上場企業のリストラ。間接部門も人員削減

→上記でも仕事を失わない経理人材の育成

企業。企業の再編

→独禁法の緩和

企業。東日本で、今後数年、産業用・家庭用の自家発電機の需要が増え、関連メーカーや工務店の仕事が増える

地方自治体。地方自治体は、大規模災害時の受け入れ体制作りをすべき（住居と職を含めて）

地方自治体。地方自治体は、あらゆる危機管理を想定し、住民とともに考えていく

政府。政府は、復興のための基金を、被災地だけでなく国内の産業基盤にも回すべき

政府。半年～１年後に。原発の対応策の目標を作り、国民に対して伝える

政府。今年の秋までには１ドル１００円になって、物価が上がる。政府は逆介入する

政府。国、リーダーを変える

政府。一極集中の緩和

政府。政府紙幣の発行

大学。大学の分散

社会。今後２年くらい。省エネが進む。太陽電池を検討中

社会（東北）。５～１０年。東北地方は悲惨な状態が続く

→私は、この間、支援のために寄付を続けるし、援助に行くし、チャリティで東北の品物を買
い続ける

社会（東北）。福島第一原発は１００年間管理が必要。

→原発新設は無理

以上